



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社フレアス 上場取引所 東
コード番号 7062 URL <https://fureasu.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)澤登 拓
問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理部長 (氏名)関根 真一郎 (TEL)03(6632)9210
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,710	24.6	110	647.5	126	78.6	58	84.6
2023年3月期	4,584	9.8	14	△92.0	70	△68.2	31	△78.6
(注) 包括利益	2024年3月期 57百万円 (81.6%)		2023年3月期 31百万円 (△78.6%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	24.78	24.55	3.3	2.0	1.9
2023年3月期	13.45	13.34	1.8	1.8	0.3
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 - 百万円		2023年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,190	1,767	28.4	746.63
2023年3月期	4,529	1,726	38.1	732.82
(参考) 自己資本	2024年3月期 1,756百万円		2023年3月期 1,723百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	172	△193	177	1,130
2023年3月期	△233	△516	511	975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	10.57	10.57	24	78.6	1.4
2025年3月期(予想)	-	0.00	-	10.57	10.57	24	42.7	1.4

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,723	36.3	△3	-	△66	-	△33	-	△14.15
通期	8,062	41.2	200	81.2	79	△37.1	35	△38.5	15.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	2,352,600株	2023年3月期	2,352,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	65株	2023年3月期	65株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	2,352,535株	2023年3月期	2,349,006株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,301	24.8	109	91.8	138	12.0	△31	—
2023年3月期	4,248	8.3	57	△69.2	124	△47.9	77	△50.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△13.49	—
2023年3月期	33.04	32.78

(注) 2024年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	5,855	1,723	1,712	1,712	29.2	727.79	727.79	
2023年3月期	4,274	1,770	1,770	1,770	41.4	751.85	751.85	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,712 百万円 2023年3月期 1,768 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、物価の上昇等の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の経済活動に対する制約の解消による個人消費の増加等により、緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、為替活動による影響に加え、世界的な金融引き締めによる景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する在宅マッサージ業界及び訪問看護業界におきましては、少子高齢化が加速する一方で、医療機関における病床数の減少が見込まれるとともに、特別養護老人ホーム等の介護施設の待機者数は、年々増加傾向にあり、政府による地域包括ケアシステムの構築の推進活動と相俟って、在宅療養の重要性がますます高まってきております。

また、団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に達する2025年頃には、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者、5人に1人が75歳以上の後期高齢者になるという「2025年問題」及び高齢者人口がピークに達するという「2040年問題」の到来が見込まれる環境下において、介護施設等の法人営業を強化することによるサービス利用者のさらなる増大を通じて、超高齢社会における課題解決企業として当社グループが事業を遂行していくことを実現すべく、2023年3月より新規事業であるホスピス事業を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,710,030千円（前期比24.6%増）、営業利益は110,603千円（前期比647.5%増）、経常利益は126,558千円（前期比78.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は58,305千円（前期比84.6%増）となりました。

(マッサージ直営事業)

マッサージ直営事業では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が第5類に引き下げられたことに伴い、閉鎖していた介護施設の再開が進みました。また、サービス休止中に筋麻痺や関節拘縮といった症状が進んでしまった利用者に対して、日常生活動作能力（ADL能力）の向上を目的として、従前よりも高頻度なサービス提供を提案することで、サービス提供回数の増加に取り組んでまいりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が減少した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,525,171千円（前期比8.9%増）、セグメント利益は999,206千円（前期比29.7%増）となりました。

(マッサージフランチャイズ事業)

マッサージフランチャイズ事業は、2023年2月に当社のフランチャイズ事業がテレビ番組で紹介されたことにより、認知度が向上いたしました。また、新規事業を検討している法人への営業活動を強化したこと等で「フレアス在宅マッサージ」フランチャイズの新規加盟数が58件あり、当連結会計年度末における加盟店数は328拠点（前年同期末比9.7%増）となりました。

また、加盟店からのロイヤリティ収入等についても加盟店の施術件数増加により増加した結果、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は889,535千円（前期比25.9%増）、セグメント利益は224,738千円（前期比4.9%増）となりました。

(施設系介護サービス事業)

施設系介護サービス事業に含まれる看護小規模多機能型居宅介護事業においては、2024年3月に看護小規模多機能新潟江南の開設により、拠点数が8拠点となりました。既存施設においては、地域の医療機関等への営業活動の強化等により、登録利用者数が増加し、売上高が増加いたしました。また、ホスピス事業においては、2023年12月にメディカルケアホーム元橋本を開設し、拠点数が3拠点となりました。事業譲受けにより2023年3月にサービスを開始したメディカルケアホーム四日市も順調に稼働しております。一方で、看護小規模多機能型居宅介護事業及びホスピス事業の新規開設のための費用が先行して発生いたしました。

以上の結果、売上高は878,613千円（前期比341.3%増）、セグメント損失は285,359千円（前連結会計年度は179,044千円の損失）となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントに含まれる主な事業である訪問看護事業は、地域の医療機関及びケアマネジャーに対する影響の強化及びマッサージ直営事業拠点との共同営業を推進することで、当社グループの認知活動を推進してまいりました。2023年3月に1拠点閉鎖したことにより、当連結会計年度においては、売上高は減少しましたが、コスト抑制等によりセグメント収支は黒字に転換いたしました。

以上の結果、売上高は416,709千円（前期比5.9%減）、セグメント利益は21,287千円（前連結会計年度は883千円の損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は、3,269,996千円となり、前連結会計年度末に比べ527,263千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が155,552千円増加したことによるものであります。

固定資産は、2,920,144千円となり、前連結会計年度末に比べ1,133,001千円増加いたしました。これは主に、リース資産が1,115,871千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,190,141千円となり、前連結会計年度末に比べ1,660,265千円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,474,629千円となり、前連結会計年度末に比べ610,026千円増加いたしました。これは主に、短期借入金300,000千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,948,066千円となり、前連結会計年度末に比べ1,008,899千円増加いたしました。これは主に、リース債務が1,142,055千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,422,696千円となり、前連結会計年度末に比べ1,618,926千円増加いたしました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は1,767,444千円となり、前連結会計年度末に比べ41,338千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が33,439千円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1,130,815千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、172,023千円の収入（前期は233,145千円の支出）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益123,576千円を計上したこと、及び未払金の増加額40,635千円によるものであります。一方で支出の主な要因は立替金の増加額280,885千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、193,600千円の支出（前期は516,914千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出124,710千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、177,128千円の収入（前期は511,112千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入350,000千円及び短期借入れによる収入300,000千円によるものであります。一方で、主な支出の要因は長期借入金の返済による支出428,092千円によるものであります。

（4）今後の見通し

マッサージ直営事業においては、介護施設に対しては感染防止対策の実施等の安全性の訴求を継続するとともに、施術者の生産性については引き続き高い水準で維持できるよう取り組んでおります。2023年5月に新型コロナウイルス感染症に対する感染症法上の分類が5類に引き下げられたことにより、事業環境が好転いたしました。当期においても訪

問エリアの狭小化による業務効率化を図り、また介護施設運営法人との関係性を高めることで生産性の高い事業運営に取り組んでまいります。これらにより、売上高は3,900,010千円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

マッサージフランチャイズ事業においては、当期も積極的な広報活動及び新たな契約パッケージの導入等を通じてフランチャイズ加盟店数の増加を図り、また加盟店支援部隊の増強により各フランチャイズ加盟店の末端売上の向上に取り組んでまいります。これらにより、売上高は1,173,000千円（前期比31.9%増）を見込んでおります。

施設系介護サービス事業においては、当期において看護小規模多機能型居宅介護施設4拠点、ホスピス施設7拠点の開設を予定しております。営業体制については、営業活動を専任で行う地域連携を創設し、新規利用者獲得を強化してまいります。これらにより、売上高2,553,397千円（前期比190.6%増）を見込んでおります。

その他事業に含まれる訪問看護事業においては、看護師の採用活動及び営業活動の強化に取り組んでまいります。これらにより、売上高436,000千円（前期比4.6%増）を見込んでおります。

以上より、2025年3月期の連結業績予想については、通期の売上高は8,062,408千円（前期比41.2%増）、営業利益については200,367千円（前期比81.2%増）、経常利益は79,647千円（前期比37.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は35,841千円（前期比38.5%減）となることを見込んでおります。

なお、今回公表した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき算定したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,263	1,130,815
売掛金	1,157,777	1,208,225
貯蔵品	11,473	15,324
立替金	511,031	791,916
その他	89,513	125,722
貸倒引当金	△2,325	△2,007
流動資産合計	2,742,733	3,269,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	122,835	176,539
構築物	15,386	13,802
工具、器具及び備品	28,254	34,511
リース資産	487,212	1,603,083
その他	150	48
有形固定資産合計	653,838	1,827,984
無形固定資産		
のれん	478,370	437,266
契約関連無形資産	234,615	211,538
リース資産	8,300	6,612
その他	84,955	58,312
無形固定資産合計	806,241	713,729
投資その他の資産		
繰延税金資産	160,605	146,365
その他	166,456	232,064
投資その他の資産合計	327,062	378,430
固定資産合計	1,787,142	2,920,144
資産合計	4,529,875	6,190,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	404,838	481,730
リース債務	18,884	47,265
未払法人税等	23,592	37,963
賞与引当金	72,783	79,700
その他	344,504	527,969
流動負債合計	864,602	1,474,629
固定負債		
長期借入金	1,131,784	976,800
リース債務	536,384	1,678,440
退職給付に係る負債	30,657	37,650
繰延税金負債	81,388	73,382
その他	158,952	181,793
固定負債合計	1,939,167	2,948,066
負債合計	2,803,770	4,422,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	295,722	295,722
資本剰余金	285,722	285,722
利益剰余金	1,142,600	1,176,039
自己株式	△70	△70
株主資本合計	1,723,975	1,757,414
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	—	△941
その他の包括利益累計額合計	—	△941
新株予約権	2,130	10,971
純資産合計	1,726,105	1,767,444
負債純資産合計	4,529,875	6,190,141

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,584,081	5,710,030
売上原価	2,346,064	3,015,252
売上総利益	2,238,016	2,694,778
販売費及び一般管理費	2,223,220	2,584,174
営業利益	14,796	110,603
営業外収益		
助成金収入	44,137	36,435
違約金収入	17,985	15,905
その他	9,740	6,885
営業外収益合計	71,862	59,226
営業外費用		
支払利息	13,550	38,930
リース解約損	646	1,798
支払補償費	1,144	1,163
その他	453	1,379
営業外費用合計	15,794	43,272
経常利益	70,864	126,558
特別利益		
補助金収入	—	43,782
新株予約権戻入益	18,724	—
特別利益合計	18,724	43,782
特別損失		
固定資産圧縮損	—	43,782
減損損失	—	2,981
特別損失合計	—	46,763
税金等調整前当期純利益	89,589	123,576
法人税、住民税及び事業税	65,197	55,963
法人税等調整額	△7,194	9,308
法人税等合計	58,003	65,271
当期純利益	31,586	58,305
親会社株主に帰属する当期純利益	31,586	58,305

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	31,586	58,305
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	△941
包括利益	31,586	57,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,586	57,364

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	291,924	281,924	1,135,711	△70	1,709,490
当期変動額					
新株の発行	3,798	3,798			7,596
剰余金の配当			△24,697		△24,697
親会社株主に帰属する当期純利益			31,586		31,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,798	3,798	6,889	—	14,485
当期末残高	295,722	285,722	1,142,600	△70	1,723,975

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	9,444	1,718,935
当期変動額			
新株の発行			7,596
剰余金の配当			△24,697
親会社株主に帰属する当期純利益			31,586
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△7,314	△7,314
当期変動額合計	—	△7,314	7,170
当期末残高	—	2,130	1,726,105

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	295,722	285,722	1,142,600	△70	1,723,975
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△24,866		△24,866
親会社株主に帰属する当期純利益			58,305		58,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	33,439	—	33,439
当期末残高	295,722	285,722	1,176,039	△70	1,757,414

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	—	2,130	1,726,105
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△24,866
親会社株主に帰属する当期純利益			58,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△941	8,841	7,899
当期変動額合計	△941	8,841	41,338
当期末残高	△941	10,971	1,767,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,589	123,576
減価償却費	72,382	112,003
減損損失	—	2,981
のれん償却額	24,992	44,836
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	756	△317
受取利息	△10	△21
支払利息	13,550	38,930
助成金収入	△44,137	△36,435
違約金収入	△17,985	△15,905
補助金収入	—	△43,782
固定資産圧縮損	—	43,782
売上債権の増減額 (△は増加)	△203,991	△50,447
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,995	△3,850
立替金の増減額 (△は増加)	△131,977	△280,885
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,214	6,916
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,232	6,050
未払金の増減額 (△は減少)	63,943	40,635
預り保証金の増減額 (△は減少)	36,500	22,804
その他	△37,774	152,980
小計	△126,711	163,852
助成金の受取額	44,137	36,435
違約金の受取額	17,985	15,905
補助金の受取額	—	43,782
利息の受取額	10	21
利息の支払額	△13,550	△38,930
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△153,872	△47,879
その他	△1,144	△1,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,145	172,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,351	△124,710
無形固定資産の取得による支出	△39,581	△5,400
敷金及び保証金の差入による支出	△40,432	△56,225
敷金及び保証金の回収による収入	878	1,737
事業譲受による支出	△393,744	△9,090
その他	316	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516,914	△193,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	1,000,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△358,729	△428,092
社債の償還による支出	△100,000	—
リース債務の返済による支出	△16,021	△19,968
ストックオプションの行使による収入	7,596	—
配当金の支払額	△21,733	△24,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,112	177,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△238,947	155,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,214,211	975,263
現金及び現金同等物の期末残高	975,263	1,130,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に組織を構成した上で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、主として医療保険制度の適用対象となるマッサージサービスを提供する「マッサージ直営事業」及び「マッサージフランチャイズ事業」を主たる事業としており、訪問看護事業などについては「その他事業」としてあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表 計上額(注) 3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	施設系介護 サービス	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,235,902	706,374	199,096	4,141,373	442,707	—	4,584,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,235,902	706,374	199,096	4,141,373	442,707	—	4,584,081
セグメント利益又は損失 (△)	770,241	214,224	△179,044	805,421	△883	△789,741	14,796
セグメント資産	935,477	1,203,484	1,008,439	3,147,402	179,851	1,202,621	4,529,875
その他の項目							
減価償却費	3,974	23,327	19,757	47,059	2,242	23,080	72,382
のれんの償却額	2,856	19,509	1,721	24,087	904	—	24,992
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,147	—	812,770	825,917	101	61,803	887,823

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸 表 計上額(注) 3
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャ イズ	施設系介護 サービス	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,525,171	889,535	878,613	5,293,320	416,709	—	5,710,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,525,171	889,535	878,613	5,293,320	416,709	—	5,710,030
セグメント利益又は損失 (△)	999,206	224,738	△285,359	938,585	21,287	△849,268	110,603
セグメント資産	933,813	1,364,281	2,412,734	4,710,829	117,345	1,361,965	6,190,141
その他の項目							
減価償却費	5,731	23,454	56,249	85,435	2,978	23,588	112,003
のれんの償却額	3,743	19,509	20,679	43,932	904	—	44,836
減損損失	—	—	—	—	2,981	—	2,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,611	1,150	1,271,577	1,279,339	117	4,250	1,283,707

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイ ズ	施設系介護サ ービス	計			
当期償却額	2,856	19,509	1,721	24,087	904	—	24,992
当期末残高	9,657	198,349	266,820	474,828	3,542	—	478,370

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	マッサージ 直営	マッサージ フランチャイ ズ	施設系介護サ ービス	計			
当期償却額	3,743	19,509	20,679	43,932	904	—	44,836
当期末残高	12,285	178,840	246,141	437,266	—	—	437,266

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問看護・訪問介護・居宅介護支援事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	732.82円	746.63円
1株当たり当期純利益	13.45円	24.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	13.34円	24.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	31,586	58,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	31,586	58,305
普通株式の期中平均株式数(株)	2,349,006	2,352,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,858	22,769

(うち新株予約権)(株)	(18,858)	(22,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	第5回新株予約権 新株予約権の数 700個 (普通株式 70,000株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,726,105	1,767,444
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,130	10,971
(うち新株予約権)(千円)	(2,130)	(10,971)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,723,975	1,756,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,352,535	2,352,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。